

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(2015 年度～2019 年度)

KPI および主な取り組みの実績

令和元年（2019 年） 9 月

横須賀市

目 次

1	横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
2	戦略体系図	2
3	基本目標ごとの取り組みの実績	5
	基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	5
	＜横須賀再興プラン：柱1 経済・産業の再興＞	
	（1）新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援	6
	（2）域内の仕事量の拡大	8
	（3）域外からの新たな需要の獲得 （集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）	9
	（4）域内消費規模の維持と潜在需要の喚起	10
	基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる	11
	＜横須賀再興プラン：柱4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興＞	
	（1）【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】	12
	（2）出産・子育て環境、教育環境の充実	12
	（3）住環境の充実	13
	（4）「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開	15
	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	16
	＜横須賀再興プラン：柱3 子育て・教育環境の再興（整備・充実）＞	
	（1）結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実	17
	（2）子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）	19
	基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める	20
	＜横須賀再興プラン：柱2 地域で支え合う福祉のまちの再興＞	
	【基本目標4-1】空き家対策・都市のコンパクト化	20
	（1）人口減少社会を見据えたまちづくりの推進（コンパクトな都市づくりの 考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）	21
	（2）総合的な住宅政策の立案・推進 （空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）	22
	（3）増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進	22
	【基本目標4-2】健康・医療・福祉対策	23
	（1）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消	24
	（2）健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進	26
	（3）市民活動・地域活動への参画促進	27
4	地方創生関係交付金等事業の進捗状況	28

1 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

急激な人口減少、少子高齢化がもたらす負の影響を考察した上で、将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくるため、まち・ひと・しごと創生法に基づく国および県が定める総合戦略を踏まえて、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2015年度～2019年度）を、平成28年（2016年）3月に策定した。

総合戦略では、基本計画や実施計画において、それまで本市が重点課題の解消に向け取り組んできた施策展開を前提に、4つの基本目標の実現に向けた施策分野の取り組みをさらに充実させていくという考えの下、必要な施策を展開している。

《総合戦略の政策分野（4つの基本目標）》

- 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する
- 基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める
 - 【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】
 - 【4-2 健康・医療・福祉対策】

なお、平成30年（2018年）に策定した「横須賀再興プラン（横須賀市実施計画2018～2021）」は、先に策定した総合戦略の方向性も包含しており、4つの最重点施策は、総合戦略の基本目標に対応している。

「横須賀再興プラン」における最重点施策（柱）との対応関係

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略		横須賀再興プラン	
基本目標1	市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	柱1	経済・産業の再興
基本目標2	定住を促す魅力的な都市環境をつくる	柱4	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興
基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	柱3	子育て・教育環境の再興（整備・充実）
基本目標4	人口減少社会に対応したまちづくりを進める	柱2	地域で支え合う福祉のまちの再興

2 戦略体系図

基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援	①企業等の立地促進と産業集積 ②付加価値の高い製品・産品の創出支援 (既存企業等のさらなる成長に向けた支援) ③創業・起業等の促進 ④アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出 ⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持 ⑥見込まれる労働力不足への対応
(2) 域内の仕事量の拡大	①誘致企業からの発注促進 ②ICT(情報通信技術)を利用した新しい働き方による仕事の獲得 ③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援
(3) 域外からの新たな需要の獲得 (集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大)	①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大 ②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進
(4) 域内消費規模の維持と 潜在需要の喚起	①定住促進施策の推進 ②シニア層の需要喚起 ③米海軍関係者の市内消費拡大

基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】	①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援 ②域内の仕事量の拡大 ③域外からの新たな需要の獲得 (集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大) ④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起
(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実	①出産・子育て環境、教育環境の充実
(3) 住環境の充実	①子育て世代の住宅購入の後押し ②良質な住宅ストックの循環促進 ③拠点市街地の形成に向けた取り組み ④交通事業者等との連携強化 ⑤賃貸住宅の活用・再生支援
(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開	①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと 出産・子育て環境の充実	①安定した生活基盤の確保に向けた取り組み ②結婚のきっかけづくり ③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援 ④子育て世代の経済的負担の軽減 ⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進
(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり (仕事と子育ての両立の実現)	①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応 ②放課後児童クラブの充実 ③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進 ④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

(1) 人口減少社会を見据えたまちづくり の推進（コンパクトな都市づくりの 考え方としての「拠点ネットワーク 型都市づくり」の推進）	①拠点ネットワーク型都市づくりの推進
(2) 総合的な住宅政策の立案・推進 (空き家を含めた既存ストックの有 効活用、流動化の促進)	①既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進
(3) 増加が予測される空き家の管理を行 き届かせるための取り組みの推進	①空き家の適正な管理に向けた取り組み

【4-2 健康・医療・福祉対策】

(1) 適切な医療・介護体制の整備、 終末期の課題や不安の解消	①在宅医療・介護連携の取り組みの推進 ②認知症の人と家族への対応 ③医療・介護人材の確保・育成 ④終末期の課題や不安の解消
(2) 健康管理意識の向上・行動変容を 促すための取り組みの推進	①生涯現役社会の実現 ②事業主への働きかけ
(3) 市民活動・地域活動への参画促進	①地域の担い手づくり

<記載内容等>

【数値目標・重要業績評価指標（KPI）について】

◆数値目標

- ・基本目標の達成状況を測るために設定
- ・原則、行政活動（事務事業）がもたらす結果ではなく、政策が実現を目指す状態「期待される姿」を示すものとして設定（直接的な結果に近い中間的ものを含む）

◆重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

- ・施策の進捗状況を検証するために設定
- ・基本目標に掲げた具体的な施策（本戦略では○数字に当たる部分）ごとに設定
- ・行政活動（事務事業）がもたらす結果を中心に設定（一部間接的なものを含む）
※数値目標、重要業績評価指標は、実施計画や経済、子育て、福祉など分野別の計画で掲げているものを中心に設定

◆目標・指標の尺度・表記について

尺度	表記
毎年（度）で測るもの	／年（度）
計画期間中の累計値で測るもの	（累計）
計画期間中の最終年（度）で測るもの	記載なし

【具体的な取り組みについて】

計画期間中（2015 年度～2019 年度）の新規・拡充事業等を中心に記載。

3 基本目標ごとの取り組みの実績

基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

<横須賀再興プラン：柱 1 経済・産業の再興>

○ 基本的方向

人口の将来予測では、本市は県内他都市に比べ減少規模が大きく、そのスピードが速いことが見込まれている。また、市内の事業所数、従業者数も減少傾向にあり、市内経済の縮小、雇用機会の喪失が懸念される状況にある。

こうした状況の中で、市内経済の活力を維持し、安定した雇用を創出していくためには、域内の人口や消費需要の多寡に影響を受けにくい事業所等の立地や創業を促進していくとともに、成長性の高い既存企業等の発展を後押しする必要がある。

また、人口減少による市内経済、雇用への影響を最小限に抑えるため、域外からの新たな需要を獲得していくことに加え、域内の需要を可能な限り維持することも必要となる。

そのためには、本市の特性を生かし、観光産業を基幹産業の一つに押し上げていくこと、定住を促していくこと、高齢者、基地関係者の潜在的な需要を喚起することなど、市内事業者の「しごと」の機会を増やしていくことが重要となる。

○ 数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
新規求人数 ハローワーク横須賀管内の年間 新規求人数	11,296 人 (2014 年)	11,944 人	12,650 人	13,603 人	14,316 人	12,000 人
延観光客数 横須賀市を訪れた観光客（入込観 光客）の推計延人数（年間）	785 万人 (2014 年)	872 万人	825 万人	821 万人	857 万人	819 万人
「地域経済の活性化と雇 用の創出」に対する市民満 足度 市民アンケートにおける当該項 目の肯定的な回答割合と否定的 な回答割合の差（DI）	▲28.3 ポイント (2013 年度)	4.9ポイント 低下 〔▲33.2 ポイント〕	4.8ポイント 低下 〔▲33.1 ポイント〕	16.6ポイント 低下 〔▲44.9 ポイント〕	16.6ポイント 低下 ※直近(2017) の実績値	5.0ポイント 以上改善
事業所開業率（創業比率） 期首において既に存在していた 事業所に対する新たに開設した 事業所を年平均した割合（計画最 終年度以前の直近調査結果で比 較） ※直近調査（2012～2014 年）での 県内市の最高値：8.7% （総務省・経済産業省「経済セン サス」）	2.0% (2009～2012年)	6.3% 直近調査 (2012～2014 年) での年平均値	—	4.9% 直近調査 (2014～2016 年) での年平均値	4.9% ※直近調査 (2014～2016 年) での年平均値	8.7%

○ 施策と重要業績評価指標

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

① 企業等の立地促進と産業集積

1. 税の優遇措置、奨励金の交付、水道利用加入金の免除など、新たな立地に対する支援
2. 横須賀火力発電所のリブレースに向けた取り組み
3. 企業等が進出しやすい環境の整備（国道 357 号、スマートインターチェンジの整備促進など）
4. 観光関連施設（久里浜港）や宿泊施設（旧三笠駐車場用地）の誘致
5. 横須賀港の利活用の推進
：北九州港との新規フェリー航路（2021 年春就航予定）の活用推進や久里浜港への航路誘致に向けた取り組み
6. ヨコスカバレー構想※の推進（オフサイトミーティング（社外における合宿形式のミーティング）の利用促進、ハッカソン、アイデアソンの開催）
※ICT 分野での起業や新規事業展開を積極的に応援することによって、市内に ICT 関連事業者の集積を図っていくとする構想
7. ドローン飛行実験フィールドの開設および市内の企業等に対するフィールドの無償提供を通じた事業化の支援

② 付加価値の高い製品・製品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）

1. 新製品・新技術の研究開発や製品の量産化のための設備投資を行う中小企業に対する支援
2. 企業の知名度アップや製品・技術の PR を積極的に展開する事業者への支援
3. ドローン飛行実験フィールドの開設および市内の企業等に対するフィールドの無償提供を通じた事業化の支援

③ 創業・起業等の促進

1. 創業・創業者成長支援セミナー、女性のための開業スクールの開催、融資に対する利子補給など、各種支援の拡充
2. スタートアップオーディションの開催（奨励金の交付）
3. 主に小学生～高校生を対象としたプログラミング研修の実施、プログラミング人材育成を目指したアカデミーの開設
4. 地域の特性や資源を生かしたプロジェクトの創出・推進に向けた支援の実施

④ アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出

⑤ 事業引継ぎ支援による雇用の場の維持

1. 横須賀商工会議所、地域金融機関との連携による、事業承継セミナーの開催
2. 事業承継・M&Aを実施する際にかかる費用の一部に対する助成

⑥見込まれる労働力不足への対応

1. 大学等新規卒業予定者のほか、退職予定自衛官や社会人求職者を対象とした市内企業合同就職説明会の開催
2. 市内中小企業の人手不足解消に向けた求人情報発信サイト「ごきんじょぶ よこすか」の運営
3. 市内中小企業に向けた「外国人材受入セミナー」の開催
4. 外国人介護福祉士候補生に対する、介護に関する日本語研修の実施

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
新規立地企業数	—	4 社	7 社	7 社	7 社 (累計)	8 社 (累計)
新規開業事業所数 (ICT 関連・小規模事業者)	—	1 事業所	2 事業所	2 事業所	2 事業所 (累計)	20 事業所 (累計)
製造業設備投資件数	6 件 (2014 年度)	6 件	3 件	2 件	6 件	5 件／年度
市内の EV 登録台数	約 300 台 (2014 年度)	約 400 台	約 500 台	約 600 台	約 750 台	1,500 台
市内創業者支援利子補給 金制度の利用事業者数	19 事業者 (2014 年度)	30 事業者	33 事業者	31 事業者	27 事業者	20 事業者 ／年度
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 クラウドソーシング業務 受注に向けたグループで 活動する人数 クラウドソーシング業務を共同で 受注することにより、より多くの仕 事が受注できるようグループで活 動する人の数(ライティング基礎 講座受講者を中心に結成したグ ループ参加者数)	—			15 人	20 人	20 人／年度
プロジェクト創出件数 市、横須賀商工会議所、地域金 融機関が連携した新たな事業提 案制度により事業化されたプロジ ェクトの件数	—	0 件	0 件	1 件	2 件 (累計)	2 件 (累計)
ICT 関連人材育成研修の 参加者数 ICT に関連する研修の市内企業 の従業員および市民の参加者数	—	241 人	547 人	754 人	929 人 (累計)	1,000 人 (累計)
事業承継セミナーの 参加者数	—	—	61 人	84 人	62 人	20 人／年度
合同企業就職説明会の 参加者数	252 人 (2014年度)	201 人	173 人	224 人	290 人	250 人／年度

(2) 域内の仕事量の拡大

①誘致企業からの発注促進

1. 市内企業の新たなビジネスチャンスの創出に向けた、受・発注商談会の開催

②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得

1. クラウドソーシング普及促進のためのセミナー・スキルアップ講座の開催（～2016 年度）
2. クラウドソーシング業務を共同受注するためのグループに対する支援

③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

1. 米海軍の工事を請け負うために必要な資格である SSHO（現場安全衛生管理者）の取得支援（市内での講座開催、参加費用の支援）

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数	—			15 人	20 人	20 人／年度
防衛省関連発注の市内事業者等の契約額割合 防衛省関連の発注額で市内事業者等が契約した額の割合(年度)	23.6% (2014 年度)	23.2%	30.1%	24.7%	未集計 (10 月頃確定)	30.0%

(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大

1. 横須賀製鉄所創設 150 周年関連イベント、東京湾要塞跡（猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡、走水低砲台跡を含む）の整備および見学会等の開催など、本市の文化や歴史を生かした取り組み
2. ヴェルニー公園前観光バス乗降所の設置
3. 観光案内所「スカナビ①」の横須賀中央駅前への移転
4. 夜の猿島の新たな魅力を発信する音楽イベント「Tropical Disco in Sarushima」（2019 年度から「Good Music Party in Sarushima」に名称変更）やナイトアートイベントの開催
5. 「Pokémon GO Safari Zone in YOKOSUKA」など、ゲームやアニメと連動したイベントの開催
6. 広域的な集客のある公園（長井海の手公園（ソレイユの丘）、くりはま花の国）の魅力を高める取り組み（大型遊具の設置・リニューアル、キャンプ施設の設置など）
7. 長井海の手公園に隣接する未利用国有地の官民連携事業導入に向けた取り組み
8. サイクルイベントの開催やシェアサイクルの開始など、サイクリングの街横須賀としての PR
9. 観光関連施設（久里浜港）や宿泊施設（旧三笠駐車場用地）の誘致
10. インバウンド（訪日外国人観光客）獲得に向けた受入環境の整備（外国人を対象とした観光動向調査、JR 横須賀駅へのデジタルサイネージの設置、英語版フェイスブックによる情報発信など）

②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出

1. くりはま花の国へのエアライフル、ビームライフル競技関係機器等の導入
2. ANA ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の開催
3. うみかぜ公園内のスケートボードパークのリニューアル
4. 横浜 DeNA ベイスターズのファーム本拠地としての機能強化
5. 横浜 F・マリノスの練習拠点の誘致
6. 国際学会等の誘致に向けた取り組み（日本微生物生態学会の開催〈2016 年度〉など）

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
観光客消費額（推計） ※横須賀市の独自推計によるもので、神奈川県が毎年公表する「神奈川県入込観光客調査報告書」における本市の観光客消費額とは異なる	386 億円 (2014 年度)	436 億円	588 億円	390 億円	452 億円	506 億円
【再掲】プロジェクト創出件数	—	0 件	0 件	1 件	2 件 (累計)	2 件 (累計)

(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

①定住促進施策の推進

【基本目標 2 で記載】

②シニア層の需要喚起

1. 「はつらつシニアパス」の発行、割引や優待サービスを行うなど購買意欲の向上を図る「はつらつシニア応援ショップ」の支援
2. シニアマーケットの重要性の啓発、ビジネスチャンスのノウハウを提供するセミナーの開催

③米海軍関係者の市内消費拡大

1. 民間事業者との連携による商店街翻訳アプリケーション等の導入支援（～2018 年度）
2. インバウンド（訪日外国人観光客）獲得に向けた受入環境の整備
 ：外国人を対象とした観光動向調査、JR 横須賀駅へのデジタルサイネージの設置、英語版フェイスブックによる情報発信など

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
シニアマーケットセミナー の参加者数（平均）	18.5 人 (2014 年度)	17 人	18 人	23 人	25.5 人	20 人／年度
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 商店街翻訳アプリケーション 等導入補助の利用団体数	—			1 団体	1 団体 (累計)	6 団体 (累計)
⇒ 第 3 次改訂版(2019 版)で項目変更						
訪日旅行者向け英語版 Facebook ページへの 評価数	—					50,000

基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

<横須賀再興プラン：柱 4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興
～「観光立市よこすか」の実現～>

○ 基本的方向

本市は、1980 年代から社会減の傾向がみられはじめ、近隣市町との比較では、20～40 歳代の子育て世代の転入率が低い状況にある。

各種アンケート結果からは、その要因の一つとして、市外居住者が本市に対して「住むまち」としての「都市イメージ」を持っていないことが大きく影響しているものと考えられる。また、子育て環境において、市民の満足度は決して高い状況にはないことが示されている。

こうした状況の中で、子育て世代の定住を促し、地域の活力を維持していくためには、雇用の場を創出し、現在、高い水準にある自市内就業比率を維持していくとともに、市内に住み市外で働く人を増やしていく取り組みも必要である。

そのためには、出産・子育て環境や本市の特性を生かした教育環境の充実を図るとともに、拠点市街地の再開発や交通利便性の向上など住環境の充実を図ることで、都市の魅力を高めていくことが必要となる。

さらに、中長期の視点で、住むまちとしての「都市イメージ」の向上を図り、効果的なプロモーションを展開することが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
25～49 歳の社会増減数 横須賀市の 25～49 歳の転入人口から転出人口を差し引いた数	▲1,324 人 (2013 年)	▲1,349 人	▲907 人	▲782 人	▲946 人	0 人
「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合 (25 歳～49 歳) 市民アンケートにおいて、「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合 (25～49 歳)	82.1% (2014 年度)	74.4%	81.4%	73.1%	73.1% ※直近(2017)の実績値	85.0%
横須賀市への居住意向率 (20～49 歳) 結婚・子育て世代へのアンケート (インターネット調査) において、横須賀市に「とても住みたい」「やや住みたい」を選択した人の割合 (市外居住者を対象)	11.9% (2012年度)	—	10.8%	—	10.8% ※直近(2016)の実績値	5.0ポイント 以上上昇

○ 施策と重要業績評価指標

(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標 1 で記載】

- ①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
- ②域内の仕事量の拡大
- ③域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）
- ④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実

①出産・子育て環境、教育環境の充実

※「出産・子育て環境の充実」については、基本目標 3 で記載

1. 学習支援員（小学校 46 校、中学校 23 校全校に配置）による、放課後学習、個別指導等の実施
2. 土曜寺子屋教室・土曜科学教室の実施
3. 市立小・中学校（小学校：全校（46 校）、中学校：8 校）への学校司書の配置
4. 経験年数の少ない小学校教諭の指導力向上のための小学校低学年授業アドバイザーの配置
5. 業務改善アドバイザーの配置等による、教職員が子どもと向き合う環境づくり
6. 中学校完全給食の実施（2021 年度予定）に向けた取り組み
7. 小学校 3 年生から中学校 3 年生までの全児童を対象とした、市独自の体力等調査の実施
8. 全行程を英語だけで過ごす「横須賀イングリッシュキャンプ」〈～2018 年度〉など、若い世代が「生きた英語」に触れられる機会の提供
9. 市立学校全校へのネイティブスピーカーの配置
10. 中学校 3 年生の希望者に対する英検 3 級検定料の助成
11. 基地内のメリーランド大学が実施する英語学習プログラム（ブリッジプログラム）への就学支援
12. インターナショナルスクールの誘致に向けた取り組み
：市内私立校 1 校が「国際バカロレア・デュプロマプログラム」認定校に決定
他 1 校が同プログラム候補校に認定

< 重要業績評価指標 (KPI) >

* 第 3 次改訂版 (2019 版) で指標値変更

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
教育指導内容の定着状況 (小学校 6 年生、中学校 3 年生) 全国学力・学習状況調査の国語 と算数/数学における合計平均正 答率を基準とした本市の平均正 答率の割合	小 6 国語 A 93.6 国語 B 90.4 算数 A 94.1 算数 B 89.3 中 3 国語 A 98.2 国語 B 97.0 数学 A 96.0 数学 B 97.7 (2017 年)				小 6 国語 A 93.4 国語 B 95.1 算数 A 94.5 算数 B 91.3 中 3 国語 A 95.9 国語 B 95.2 数学 A 95.5 数学 B 93.8	小 6 国語 A 100.0 国語 B 100.0 算数 A 100.0 算数 B 100.0 中 3 国語 A 100.0 国語 B 100.0 数学 A 100.0 数学 B 100.0
児童生徒の体力合計点 (小学校 5 年生、中学校 2 年生) 全国体力・運動能力、運動習慣 等調査における新体力テストの項 目別得点の合計点の平均値	小 5 男 52.81 点 女 54.02 点 中 2 男 40.27 点 女 48.20 点 (2016 年)			小 5 男 53.38 点 女 54.70 点 中 2 男 41.56 点 女 49.74 点	小 5 男 53.84 点 女 55.22 点 中 2 男 42.15 点 女 49.39 点	小 5 男 53.93 点 女 55.54 点 中 2 男 42.00 点 女 49.41 点
英語によるコミュニケー ション能力の習得状況 (中学校 2 年生) 横須賀市学習状況調査における 英語の平均正答率を調査全体の 正答率との比較(調査全体を 100 としたときの本市の数値)	99.3 (2017 年)				104.3	102.0

(3) 住環境の充実

①子育て世代の住宅購入の後押し

- 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度（物件購入、リフォーム・解体）の創設・拡充

②良質な住宅ストックの循環促進

- 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度（物件購入、リフォーム・解体）の創設・拡充
- 空き家活用に関する相談窓口の設置、相談会の実施など、物件の流動化に向けた取り組み
- 2 世帯住宅リフォーム助成制度の創設など、多世代同居に向けた支援

③拠点市街地の形成に向けた取り組み

1. 拠点市街地である横須賀中央・追浜・久里浜地区の再開発等への支援
 ：若松 1 丁目地区における再開発協議会から再開発準備組合への改組
2. JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の検討（横浜 F・マリノス練習拠点の整備計画含む）

④交通事業者等との連携強化

通勤等の利便性、快適性の向上に向けた、交通事業者等との調整（要望活動等）の実施

1. 京急モーニング・ウイング号の運行開始
2. 「（仮称）横須賀 PA スマートインターチェンジ」の連結許可
3. 横浜横須賀道路の料金引き下げ
4. 国道 357 号の八景島～夏島区間の工事着手

⑤賃貸住宅の活用・再生支援

1. 鉄道駅周辺の階段上部で周辺高齢者の見守り等を行う学生の市内居住促進に向けた、リフォームを行う所有者に対する支援
2. 市内の一戸建ての中古住宅でシェア居住を開始し、町内会・自治会に加入した学生に対する助成（2016、2017 年度）
3. 市内の一戸建ての中古住宅を社宅として整備する民間事業者に対する助成

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
子育てファミリー等応援 住宅バンク助成制度の 利用件数	—	3 件	14 件	33 件	22 件	30 件／年度
子育てファミリー等応援 住宅バンク登録物件数	—	57 件	144 件	101 件	85 件	40 件／年度
2 世帯住宅リフォーム制 度の利用件数	—	2 件 (指標: 5 件)	9 件 (指標: 5 件)	6 件 (指標: 20 件)	5 件	10 件／年度
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 市街地再開発事業の都市 計画の変更決定を行った 地区数	—			0 件	0 件	1 件 (累計)
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 設立された市街地再開発 準備組合の数	—			1 件	1 件 (累計)	1 件 (累計)
交通事業者等との調整回数 都市間・地域間相互を連絡する主要 幹線道路の整備促進、鉄道輸送力 の増強、バス運行の定時性の確保な ど、利用者の利便性・快適性向上に 向けて、交通事業者等と調整(要望) を行った回数	7 回 (2014 年度)	8 回	10 回	10 回	16 回	7 回／年度

(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

1. 横須賀の魅力を伝える冊子「横須賀魅力全集」の市内外への配布
2. 本市の「住むまちの魅力」を実際に体感する魅力体感モニターツアーの開催（FM ラジオとの連携開催含む）
3. 交通機関（京急中吊り広告）やメディア（FM ラジオやコミュニティ紙）を活用した情報発信
4. 民間事業者等との連携による不動産情報サイト「横須賀 STYLE」の運営（～2018 年度）
5. 「横須賀から世界へ羽ばたく音楽アーティスト」を発掘するオーディションイベントの開催
6. 本市在住者や横須賀にゆかりのある人の相互交流・親睦を図るための、SNS 上での情報交換の“場”の提供

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
* 第 2 次改訂版(2018 版)で変更 「住むまち」の魅力を発信 するホームページと関連 SNS の閲覧数合計の増加数	—		— (1,167,000 回)	165,699 回 (1,332,699 回)	214,481 回 (1,547,180 回)	11,670 回 ／年度
Facebook「横須賀くらぶ」 の会員数	973 人 (2014 年度)	1,928 人	2,464 人	2,880 人	3,134 人	3,000 人

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<横須賀再興プラン：柱3 子育て・教育環境の再興（整備・充実）>

○ 基本的方向

各種アンケート結果では、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合が高い状況にあるが、現実には晩婚化が進んでおり、未婚率も上昇傾向にある。また、出産に関しても、「理想の子ども数」に「実際の子ども数」が追いついていない状況がみられる。さらに、子育て環境に関して、市民の満足度は決して高い状況にはないことが示されている。

こうした状況の中で、市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生数を増やしていくためには、結婚を希望する人に対する出会いのきっかけの場を提供することをはじめ、妊娠・出産・子育てまで切れ目のない包括的な支援を行う必要がある。

また、特に、今後、ますます増加が見込まれる共働き世帯を中心に、仕事をしながら安心して子育てできる環境を整える必要がある。

そのためには、保育所や放課後児童クラブなど子どもの預け先の充実を図るとともに、雇用形態や給与など安定した生活基盤（収入）の確保、育児休業制度の利用のしやすさ、多様な働き方の選択など、官民が一体となって、これまで以上に社会全体で子育て世代を応援していくことが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
合計特殊出生率 （希望出生率※の実現） 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当 ※神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民調査」における希望出生率	1.23 (2014年)	1.29	1.31	1.27	未集計 (1月頃集計)	1.42
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける当該項目についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）	11.5ポイント (2013年度)	17.9ポイント 上昇 〔29.4 ポイント〕	3.0ポイント 上昇 〔14.5 ポイント〕	6.1ポイント 上昇 〔17.6 ポイント〕	6.1ポイント 上昇 ※直近(2017) の実績値	5.0ポイント 以上上昇
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24人 (2014年度)	21人	19人	12人	37人	0人

○ 施策と重要業績評価指標

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

①安定した生活基盤の確保に向けた取り組み

※住環境・手当てなど行政による具体的な取り組みは、「④子育て世代の経済的負担の軽減」に記載

②結婚のきっかけづくり

1. 市内企業・団体と連携した婚活支援イベントの開催〈～2016 年度〉、市内企業等が行うイベントに対する支援

③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

1. 特定不妊治療、不育症治療等の治療費に対する助成および相談・支援体制の充実
2. 望まない妊娠など支援を要する妊婦へのサポートや周産期のメンタルヘルス相談の実施
3. 育児不安の軽減を図るための、生後 4 カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問
4. 産後うつ予防や新生児・乳児虐待の防止を目的とした産婦健康診査の実施
5. 専門職の母子保健コーディネーターによるワンストップサービスの展開など、相談者のニーズに合わせた支援（横須賀版ネウボラ）の実施
6. 助産院等で産後の母子の心身のケアや、育児サポート等を行う産後ケアの実施
7. 特別養子縁組の推進

④子育て世代の経済的負担の軽減

1. 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度（物件購入、リフォーム・解体）の創設・拡充
2. 小児医療費助成（通院）の対象拡大（中学校 3 年生まで）および所得制限の撤廃
3. 多子世帯やひとり親世帯の保育料の負担軽減
4. 国の幼児教育・保育の無償化の拡充と併せた、市独自の無償化対象者の拡充
5. 放課後児童クラブの小学校への移転促進等、保育料の軽減に向けた取り組み

⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進

1. 子育て世代が参加できる体験・イベントや割引サービスなどの情報提供を行う「すかりぶ」の充実
2. 小学生が放課後を安全・安心に過ごし、学習や多様な体験・活動を行う「放課後子ども教室」の設置（2 校）
3. 長井海の手公園（ソレイユの丘）やくりはま花の国への大型遊具の設置・リニューアルやキャンプ施設の設置

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
【再掲】子育てファミリー 等応援住宅バンク助成制 度の利用件数	—	3 件	14 件	33 件	22 件	30 件／年度
社宅に転用された物件数	—	—	1 件 (指標:10 件)	1 件 (指標:10 件)	0 件	1 件／年度
産後ケアの延利用者数	— (2014 年度)	116 人 (指標:100 人)	246 人	227 人	119 人	200 人／年度
* 第 2 次改訂版(2018 版)で変更 保健師・助産師による 家庭訪問および養育環境 の把握率 生後4カ月までの乳児のいる世 帯への保健師・助産師による家 庭訪問および養育環境の把握率	家庭訪問率 98% 養育環境 把握率 100% (2016 年度)			家庭訪問率 97.9% 養育環境 把握率 100%	家庭訪問率 97.4% 養育環境 把握率 100%	家庭訪問率 100%／年度 養育環境 把握率 100%／年度
特別養子縁組成立数	—	1 組 (指標:20 組)	6 組 (指標:20 組)	7 組 (指標:20 組)	10 組 (累計)	12 組 (累計)
「すかりぶ」登録者数	6,507 人 (2014 年度)	7,421 人	8,269 人	8,921 人	9,326 人	10,000 人
「すかりぶ」登録事業者数	223 事業者 (2014 年度)	244 事業者	277 事業者	298 事業者	315 事業者	300 事業者

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応

1. 保育定員の拡充に向けた取り組み（2015 年度→2018 年度 保育定員 437 人増）
：既存保育施設の定員増、認定こども園への移行促進、小規模保育事業の推進のほか、企業主導型保育施設との連携、幼稚園 2 歳児預かり事業の実施（2019 年度）など
2. 市内の保育所等で働く経験 7 年以上の全ての保育士等に対する、国の制度に上乗せした処遇改善（月額 4 万円）の実施（2019 年度）
3. 保育士等の確保に向けた、神奈川県等との「保育所・保育士支援センター」の共同運営
：未就労の有資格者の再就職支援、保育士補助業務に従事する子育て支援員養成研修の実施など
4. 一時預かり・長時間預かり保育など、さまざまな保育ニーズに対応した取り組み

②放課後児童クラブの充実

1. 放課後児童クラブの小学校への移転促進
2. 運営費補助や開所時の助成等、クラブ運営や新設に対する支援
3. 放課後児童クラブのない小学校区内への公設のクラブの設置（逸見小学校）

③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

1. 男女共同参画セミナーや講演会の開催、広報紙の発行
2. 女性のための開業スクールの開催など、将来の起業へのきっかけづくりに向けた取り組み

④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

1. クラウドソーシング普及促進のためのセミナー・スキルアップ講座の開催（～2016 年度）
2. クラウドソーシング業務を共同受注するためのグループに対する支援

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
保育所等利用待機児童数	24 人 (2014 年度)	21 人	19 人	12 人	37 人	0 人
潜在保育士の保育現場への就職者数	8 人 (2014 年度)	6 人	2 人	2 人	4 人	10 人／年度
放課後児童クラブ数 (新規開所)	— (2014 年度 54 クラブ*)	5 クラブ	7 クラブ	8 クラブ	13 クラブ (累計)	25 クラブ (累計)
小学校の教室を利用する 放課後児童クラブ数 (新規)	— (2014 年度 15 クラブ*)	3 クラブ	7 クラブ	10 クラブ	11 クラブ (累計)	10 クラブ (累計)
女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の参加者数	25 人 (2014 年度)	121 人	251 人	401 人	564 人 (累計)	250 人 (累計)
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数	—			15 人	20 人	20 人／年度

基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

【4-2 健康・医療・福祉対策】

<横須賀再興プラン：柱 2 地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～>

【基本目標 4-1】空き家対策・都市のコンパクト化

○ 基本的方向

市内の空き家は、増加傾向にあり、老朽化した空き家も増え続けている状況にある。

また、新築物件も需要に応じて供給されていることから、人口や世帯数の減少が進んでいる中、今後ますます空き家の増加が見込まれる。

こうした状況の中で、今後も良好な住環境を維持していくためには、都市機能を集約する一方で、都市基盤が十分でない地域の長期的な縮退を検討するなど、人口減少社会を見据えたまちづくりを進める必要がある。

また、既存住宅の有効活用や流動化を促進するとともに、防災や防犯上の観点から、特に、老朽化した空き家については、適正な管理を進めていくことが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
横須賀中央エリアの 世帯数 市街地総合再生計画区域に含まれるエリア（若松町1～3丁目、大滝町1～2丁目、本町1丁目、小川町）における世帯数 （10月1日現在住民基本台帳登録人口）	1,710 世帯 (2014 年)	1,686 世帯	2,050 世帯	2,106 世帯	2,166 世帯	2,200 世帯
横須賀市を「住み良い」と 思う人の割合 市民アンケートにおける横須賀の住み良さについて、「住み良い」「まあまあ住み良い」を選択した人の割合	86.6% (2014 年度)	82.7%	83.5%	83.7%	83.7% ※直近(2017) の実績値	86.6%
空き家率 (前回調査との差) 市内の総住宅数に対する空き家割合の前回調査との差 （総務省「住宅・土地統計調査」、次回調査は 2018 年）	2.5ポイント (2013年度) 2008年:12.2% 2013年:14.7%	—	—	—	— (市町村データの公表は、 2020 年 1 月 の予定)	2.5ポイント 以下

○ 施策と重要業績評価指標

**（１）人口減少社会を見据えたまちづくりの推進
（コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）**

①拠点ネットワーク型都市づくりの推進

1. 拠点市街地である横須賀中央・追浜・久里浜地区の再開発等への支援
：若松 1 丁目地区における再開発協議会から再開発準備組合への改組
2. JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の検討（横浜 F・マリノス練習拠点の整備計画含む）
3. 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画（※）の策定
※都市計画区域内に、医療・福祉・商業等の各種サービスの効率的な提供を図る「都市機能誘導区域」、人口減少が進む中で人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する「居住誘導区域」を定めるなどコンパクトなまちづくりに取り組む計画

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
都市機能誘導区域の指定	—	—	庁内検討会 議・市民意 見交換会の 実施	都市機能 誘導区域の 検討	区域の指定	区域の指定
居住誘導区域の指定	—	—			区域の指定	区域の指定
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 【再掲】市街地再開発事業 の都市計画の変更決定を 行った地区数 追浜駅前地区における市街地再 開発事業の実現に向けて現都市 計画の変更決定を行った地区数	—			0 件	0 件	1 件 (累計)
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 【再掲】設立された市街地 再開発準備組合の数 横須賀中央駅周辺地区または 京急久里浜駅周辺地区における 市街地再開発事業の実現に向け た準備組合が設立された数	—			1 件	1 件 (累計)	1 件 (累計)

（２）総合的な住宅政策の立案・推進 （空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）

①既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

1. 空き家活用に関する相談窓口の設置、相談会の実施など、物件の流動化に向けた取り組み
2. 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度（物件購入、リフォーム・解体）の創設・拡充
3. 2世帯住宅リフォーム助成制度の創設など、多世代同居に向けた支援
4. 市内の一戸建ての中古住宅を社宅として整備する民間事業者に対する助成
5. 谷戸地域を拠点に創作活動を行う芸術家等と地域コミュニティとの交流機会を創出する取り組み
6. 空き家を改修し活用する「地域コミュニティの再生に寄与する取り組み」の公募および活動経費に対する助成

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
* 第2次改訂版(2018版)で変更 空き家バンクの登録物件 数	5 件 (2014 年度)				1 件	5 件／年度
【再掲】子育てファミリー 等応援住宅バンク登録物 件数	—	57 件	144 件	101 件	85 件	40 件／年度
【再掲】社宅に転用された 物件数	—	—	1 件 (指標:10 件)	1 件 (指標:10 件)	0 件	1 件／年度

（３）増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

①空き家の適正な管理に向けた取り組み

1. 老朽危険家屋および旧耐震基準の空き家の解体費用に対する助成

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
* 第2次改訂版(2018版)で変更 旧耐震基準の空き家解体 助成制度の利用件数	—				8 件	30 件／年度

【基本目標 4-2】健康・医療・福祉対策

○ 基本的方向

急速な高齢化の進展に伴い、医療を必要とする人や要介護者・認知症患者の増加が見込まれており、将来的には、医療・福祉を支える人材不足が深刻な状況になると考えられる。

加えて、市民活動・地域活動や地域福祉を支える担い手についても、同様の状況にある。

また、死亡者が増加傾向にある中、死亡場所として自宅や老人ホームなど在宅での死亡が増えていることから、今後もこの傾向が強まることが懸念される。

こうした状況の中で、市民が住み慣れたまちで安心して暮らせるためには、在宅での療養・看取りを安心して選択できる環境や認知症患者に対する支援体制を整えること、それを支える医療・介護人材を確保していくこと、また、自身の健康に関心を持ち、健康増進に向けた行動をする人を増やすこと、さらに、市民活動・地域活動へ参加しやすい環境を整えていくことが重要となる。

○ 計画期間中の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
65 歳以上人口に対する 介護保険の認定者数の割合 65 歳以上人口に対する介護保険 の認定者数（65 歳以上の人のみ） の割合 ※10 月 1 日現在	16.4% (2014 年度)	16.7%	16.5%	16.8%	17.4%	16.0%
メタボリックシンドローム の予備群・該当者の割合 (40～74 歳) 生活習慣病薬剤の服用者を含めた メタボリックシンドローム（内臓 脂肪症候群）の予備群および強く 疑われる人（該当者）の割合 （国民健康保険特定健康診査）	26.8% (2014 年度)	27.3%	28.5%	29.2%	未集計 (10 月頃確定)	20.0%
習慣的に運動している人 の割合（成人） 市民アンケートにおける成人人口 に対する習慣的に運動している成 人の割合（30 分以上の運動を週 2 回、ウォーキングを含む）	男性 49.0% 女性 44.6% (2013 年度) ※参考値	男性 62.8% 女性 58.4%	男性 61.1% 女性 58.9%	男性 56.3% 女性 60.8%	男性 56.3% 女性 60.8% ※直近(2017) の実績値	男性 60.0% 女性 60.0%
「誰もが活躍できるまち づくり」に対する市民満足 度 市民アンケートにおける当該項目 についての肯定的な回答割合と否 定的な回答割合の差（DI）	5.2ポイント (2013 年度)	9.4ポイント 低下 (▲4.2ポイント)	4.3ポイント 低下 (0.9ポイント)	5.4ポイント 低下 (▲0.2ポイント)	5.4ポイント 低下 ※直近(2017) の実績値	5.0ポイント 以上上昇

○ 施策と重要業績評価指標

（1）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

①在宅医療・介護連携の取り組みの推進

1. 医療・介護関係者のスムーズな連携を進めるための会議・セミナーの開催など、全国に先駆けて開始した在宅医療・介護連携の取り組みのさらなる推進
2. 病院から在宅への切れ目のない対応を実現するための「横須賀市退院調整ルール」（冊子）の作成
3. より具体的な在宅療養生活を紹介した「在宅療養ガイドブック vol.2『ときどき入院・入所ほぼ在宅』」の作成
4. 人生の最終段階に受ける医療や療養場所などの希望を記載する「横須賀版リビング・ウィル」の作成

②認知症の人と家族への対応

1. 地域の関係機関間の連携を図り、認知症の人への効果的な支援を行うための、認知症地域支援推進員の配置
2. 保健師などによる随時相談の実施など、早期相談・早期対応に向けた支援体制の構築
3. 医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する「認知症初期集中ケアチーム」の設置・拡充

③医療・介護人材の確保・育成

1. 看護職を対象とした合同就職・進学説明会、復職支援研修（病院見学、実技演習等）、離職防止研修など、市内病院等との連携による看護師の人材確保・育成に向けた取り組み
2. 介護施設等を対象とした、介護職員の離職防止等のための研修の実施
3. 外国人介護福祉士候補生に対する、介護に関する日本語研修の実施
4. 介護施設への介護ロボットの導入支援
5. 市立中学校等の生徒を対象とした、介護職への理解を深める出前講座の開催

④終末期の課題や不安の解消

1. ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢者等の終活課題（葬儀・納骨など）について、相談・支援を行う「エンディングプラン・サポート事業」の実施
2. 終活に関する情報（緊急連絡先やリビングウィル・エンディングノートの保管場所、葬儀納骨の生前契約など）を市に登録する「わたしの終活登録」の実施

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
在宅療養支援診療所数	41 カ所 (2014 年度)	42 カ所	44 カ所	43 カ所	43 カ所	50 カ所
* 第 2 次改訂版(2018 版)で変更 認知症随時相談件数 保健師などによる認知症に関する 相談件数(随時)	1,977 人 (2016 年度)			2,113 人	2,385 人	2,000 人 ／年度
認知症初期集中支援 チームの設置数 医療・介護・福祉サービスへの 取り次ぎや家族支援などに一体 的に対応する「認知症初期集中 支援チーム」の設置数	—	—	1 チーム	1 チーム	3 チーム	4 チーム
認知症サポーター養成数 認知症を理解し、地域で暮らす 認知症の人とその家族を支援す る認知症サポーターの養成数 (認知症サポーター養成講座受 講者数)	1,998 人 (2014 年度)	2,424 人	2,309 人	1,668 人	2,089 人	2,000 人 ／年度
潜在看護師の復職者数	3 人 (2014 年度)	5 人	10 人	13 人	21 人 (累計)	30 人 (累計)
介護職への理解を深める 出前講座実施学校数 (中学校・高校)	—	—	5 校	10 校	16 校 (累計)	30 校 (累計)
終活課題に関する相談件数 ひとり暮らしで身寄りがなく、生活 にゆとりのない高齢者の終活課題 に関する相談件数	—	107 件 (指標:40 件)	124 件 (指標:40 件)	102 件 (指標:40 件)	392 件	150 件 ／年度

（２）健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

①生涯現役社会の実現

1. 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率向上に向けた取り組み（早期受診促進キャンペーンや郵送型簡易血液検査の実施、民間企業の協力による受診者に対するサービスの提供など）
2. 健康をテーマにしたイベントや講演会を対象とした「よこすか健康スタンプラリー」の実施
3. 観光イベント等と連携したラジオ体操やウォーキングの普及促進
4. 市立保育園、市立幼稚園でのフッ化物洗口の実施など、ライフステージに合わせた歯科疾患予防のための取り組み
5. 市内在住中学 2 年生を対象としたピロリ菌の検査・除菌治療の実施など、がん等のリスク低減および次世代への感染防止に向けた取り組み
6. 生涯現役で地域活動を始めするための情報紙「Debut（デビュー）」の発行

②事業主への働きかけ

1. 生涯現役で地域活動を始めための情報紙「Debut（デビュー）」の発行

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
国民健康保険特定健康診査 受診率	28.5% (2014 年度)	29.3%	30.1%	30.5%	31.2% ※2019.8 月 時点の速報値	33.0%
国民健康保険特定保健指導 実施率	3.2% (2014 年度)	16.6%	12.4%	12.3%	9.0% ※2019.8 月 時点の速報値	19.0%
ラジオ体操を実施する 市民の会の数	44 団体 (2014 年度)	65 団体	77 団体	78 団体	83 団体	90 団体
むし歯のない 12 歳児の 割合	68.7% (2014 年度)	71.8%	73.5%	74.0%	77.0%	75.0%
地域活動の担い手づくり を目的とした講演会の 参加事業者数	—	—	34 事業者	84 事業者	109 事業者 (累計)	200 事業者 (累計)
健康づくり情報を掲載した 事業者向け情報紙の 発行回数	—	—	3 回	6 回	9 回 (累計)	13 回 (累計)

（3）市民活動・地域活動への参画促進

①地域の担い手づくり

1. 情報紙「Debut（デビュー）」や生涯現役フォーラムにおける市民活動団体等の活動内容の紹介
2. 職員向けの研修や退職者向け説明会における、地域活動への積極的な参加の呼び掛け
3. 民生委員児童委員の欠員補充に迅速に対応するための、民生委員推薦会の開催回数の変更（年 3 回→随時（上限月 1 回））
4. 民生委員児童委員の活動への不安や負担軽減のための、「民生委員児童委員活動のための Q&A 集」の作成
5. 小学校の施設を活用した地域のコミュニティ拠点の整備による世代間交流の推進

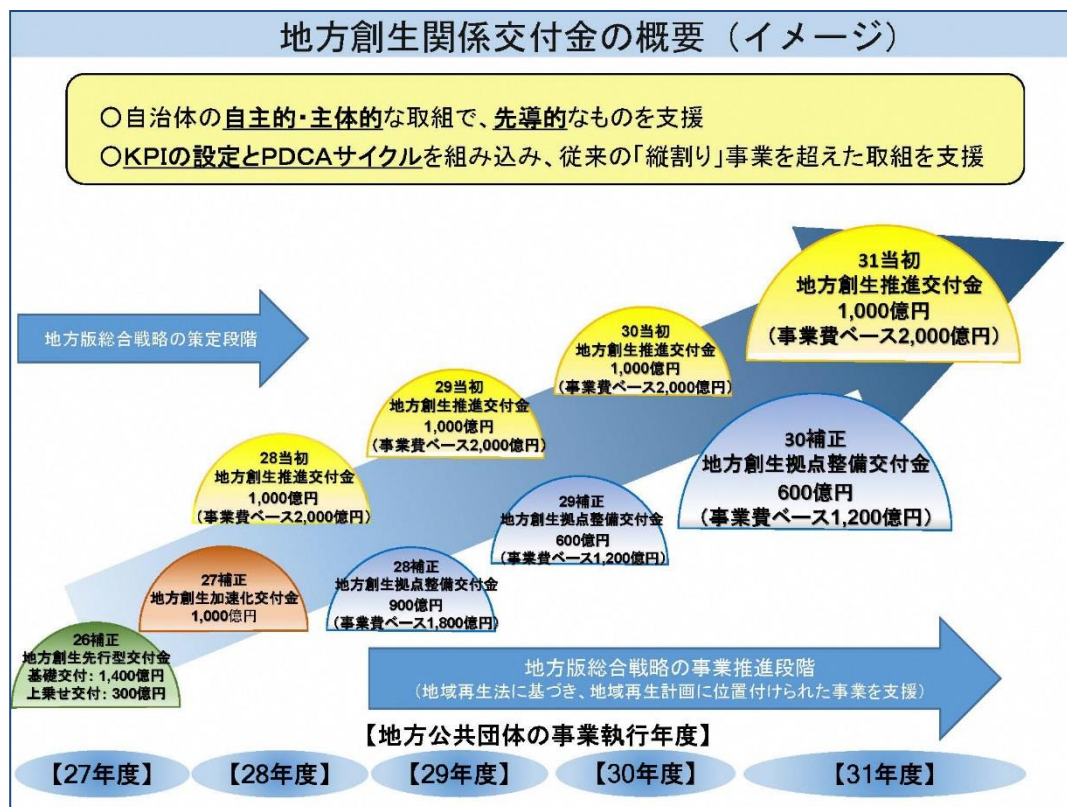
<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
【再掲】地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	—	—	34 事業者	84 事業者	109 事業者 (累計)	200 事業者 (累計)
民生委員児童委員の充足率 3年に1度の一斉改選時における 民生委員児童委員の定数に対する 委嘱者数の割合	95.3% (2014 年度)	—	93.7%	— (94.7%) ※2018.3 月末	— (95.2%) ※2019.3 月末	95.3%

4 地方創生関係交付金等事業の進捗状況

1 地方創生関係交付金の概要

地方版総合戦略の策定および実施に当たり、国が、地方公共団体が適切な効果検証の仕組みを伴いつつ自主性・主体性を最大限に発揮できるようにするための財政的支援として、次のような交付金を創設している。



2 交付金事業の検証について

交付金事業については、事業の推進状況を測るための重要業績評価指標（KPI）を設定した上で、KPIを用いて事業の進捗・達成状況等により検証を行うとともに、学識経験者等の第三者の意見を聴取する※ことが国から求められている。

※ 7月に開催した「横須賀市政政策評価委員会」において意見を聴取

3 平成 30 年度（2018 年度）地方創生関係交付金等事業一覧

①地方創生推進交付金

シート No.	事業名	交付金 対象事業費	交付金額	頁
	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業※ ※神奈川県および三浦半島 4 市 1 町による連携事業	—	—	30
うち、横須賀市実施事業				
1	訪日外国人アクセス環境向上事業	16,620 千円	8,310 千円	32
2	住むまち横須賀魅力体験・発信事業	15,663 千円	7,832 千円	34
3	マリンスポーツによるまちづくり事業	15,000 千円	7,500 千円	36

シート No.	事業名	交付金 対象事業費	交付金額	頁
4	ルートミュージアム構築によるにぎわい創出事業	13,375 千円	6,625 千円	37

②地方創生拠点整備交付金

シート No.	事業名	交付金 対象事業費	交付金額	頁
5	うみかぜ公園スケートボードパークリニューアル事業 * 事業実施は平成 29 年度（2017 年度）	— (50,050 千円)	— (24,895 千円)	38

③地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）※

シート No.	事業名	交付金 対象事業費	寄附額	頁
6	ドローン産業集積推進事業	3,611 千円	(1,000 千円)	39

※国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、寄附額の 3 割を当該企業の法人関係税から税額控除する制度。従来からの損金算入による軽減効果（寄附額の約 3 割）と合わせて、寄附額の約 6 割が軽減される。

4 事業別調書

		①地方創生推進交付金
事業名	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業	担当部課
		—

- * 神奈川県および三浦半島4市1町による連携事業（事業計画等の取りまとめは神奈川県）
- * うち、本市実施事業は、以下「事業計画」欄に下線で示した3事業
- * 本市実施事業の具体的な内容は、次ページ以降の「検証シート1」～「検証シート3」に掲載

事業概要	三浦半島は、東京、横浜などの大都市の通勤圏にありながら、海あり、山あり、歴史ありという他の地域にはない優位性を持っている。こうした優位性を活かし、三浦半島の優位性を半島全体のイメージとして、プロモーションし、かつ、県・市町の様々な施策を訴求対象別の施策としてまとめあげ、事業効果を最大化する「司令塔」として三浦半島地域連携DMOを設立することで、半島全域の観光プロモーションやマーケティングと戦略推進などによる交流人口の増加を進める。 また、三浦半島での充実したライフスタイル等の情報について拠点を整備して発信することにより、移住促進による人口減少の歯止めを図る。 これらの取組みを支えるものとして、基盤づくりや地域資源の磨き上げおよび地域課題への対応を市町が行うことにより、民間主導による地域経済の循環を生み出す先導的なモデルづくりを進めるものである。
事業計画 (2018年度)	I 三浦半島地域連携DMOを司令塔としたプロモーションの推進 1 DMOによる事業全体の下支え ア 三浦半島地域活性化推進事業【県】 II 観光による交流人口の増加 1 観光客（全般）への訴求 ア 海の駅‘うらり’セールスプロモーション事業【三浦市】 イ 回遊性向上のための環境整備事業【三浦市】 ウ 観光客訴求イベント事業【葉山町】 2 観光客（海志向）への訴求 ア 海の魅力向上に向けたイベント【鎌倉市】 イ ファミリー層に訴求するイベント【逗子市】 3 観光客（健康志向）への訴求 ア ヘルシータウン事業【鎌倉市】 4 観光客（外国人）への訴求 ア <u>訪日外国人アクセス環境向上事業【横須賀市】 → 検証シート1（p.32）</u> III 移住促進による人口減少への歯止め 1 半島外移住（移住志向）への訴求 ア 半島ライフ発信事業【県】 イ <u>住むまち横須賀魅力体験・発信事業【横須賀市】 → 検証シート2（p.34）</u> ウ 鎌倉ライフプロデュース事業【鎌倉市】 エ 三浦半島ずしトライアルステイ・魅力体験イベント【逗子市】 オ トライアルステイ・リノベーションまちづくり事業【三浦市】 カ テレワークのモデル事業【逗子市】 キ <u>マリンスポーツによるまちづくり事業【横須賀市】 → 検証シート3（p.36）</u> IV 基盤づくりや地域課題への対応 1 基盤整備 ア 浜の活力推進事業【三浦市】 2 国外企業への訴求 ア 三浦漁港グローバルブランディング戦略実践事業【三浦市】 3 域内住民への訴求 ア ジュニアヨット教室【逗子市】 イ ヨット乗船体験【葉山町】 4 域内住民（健康志向・高齢者）への訴求 ア （仮称）未病改善事業【三浦市】

重要業績評価指標（KPI）の状況・事業効果							
KPI①	三浦半島4市1町における入込観光客数	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		目標	—	3,770 万人	3,850 万人	3,930 万人	4,000 万人
		実績	3,690 万人	3,723 万人	3,661 万人	3,663 万人	
		実績（本市）	785 万人	825 万人	821 万人	857 万人	
		本市の状況	・ 主にヴェルニー公園、ソレイユの丘の来園者数が増加し、前年度と比べて 36 万人の増となった。また、基準年である 2014 年と比べると、大型遊具やキャンプ施設の設置などのリニューアルを行ったソレイユの丘への来園者数が増加した影響などにより、72 万人（785 万人→857 万人）の増となっている。				
KPI②	三浦半島4市1町における社会増減	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		目標	—	▲1,180 人	▲780 人	▲380 人	0 人
		実績	▲1,582 人	▲768 人	▲566 人	▲630 人	
		実績（本市）	▲1,785 人	▲1,266 人	▲1,112 人	▲1,352 人	
		本市の状況	・ 基準年である 2015 年は、本市（▲1,785 人）および三浦市（▲185）のみが社会減の状況であった。 ・ 本市においては、2018 年についても依然として社会減が続いている状況だが、基準年である 2015 年と比べると、減少数が 433 人抑制（▲1,785 人→▲1,352 人）されており、結果として半島全体の目標達成に寄与している。 ※本市における 2018 年と 2015 年の増減内訳 転入 244 人増 （2015：12,815 人→2018：13,059 人） 転出 189 人減 （2015：14,600 人→2018：14,411 人）				
KPI③	各種イベント参加者数	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		目標	—	50,000 人	53,000 人	56,000 人	60,000 人
		実績	—	96,366 人	124,945 人	140,880 人	
		実績（本市）	—	61 人	33,107 人	49,669 人	
		本市の状況	・ 本指標における本市の対象事業は以下の 3 項目 (1)外国人向けモニターツアー等 参加者数 152 人 (2)横須賀魅力体験モニターツアー等 参加者数 517 人 (3)ウインドサーフィンワールドカップ横須賀大会 来場者数 約 49,000 人 ・ 特に、ウインドサーフィンワールドカップには多くの来場者があり、目標達成に大きく寄与している。				

検証シート 1

				①地方創生推進交付金			
事業名	訪日外国人アクセス環境向上事業 (三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業)		担当部課	文化スポーツ観光部観光課			
総合戦略 基本目標	1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する			中柱	(3)	小柱	①

事業内容 (交付金対象)	三浦半島特有の米海軍横須賀基地(以下、「ベース」)関係者を含む外国人が、横須賀市をはじめとする三浦半島を自由に周遊し、活発に消費できる環境を整え、三浦半島全体をインバウンドに強い地域にする。 それに向け、ベース関係者を含む外国人調査員(モニター)に三浦半島の地域資源を例示し、移動してもらい、周遊時の不安や地域資源の魅力等に関する意見を収集の上、課題抽出および分析を行う。 併せて調査結果を用いた観光関連事業者に対する受入環境整備研修を開催し、外国人観光客の受入意識の啓発を図る。						
	交付金対象事業費	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	総事業費
	計画額	—	40,673,000 円	16,621,000 円	4,556,000 円		61,850,000 円
	実績額	—	37,364,727 円	16,620,121 円			53,984,848 円
事業実績 (2018 年度)	1 外国人向けモニターツアーの実施 (1) 観光テーマに関する調査 モニターツアーのルート作成を行うため、在日外国人およびベース関係者を対象とした調査を実施。 調査は、三浦半島に対するイメージ調査および横須賀市・三浦市の観光地(10 カ所)を対象とした現地ツアー(採点評価)により行い、調査結果に基づいてインバウンド向けモデルコースのテーマを設定。 ＜テーマ1＞日本とアメリカ文化の融合「独自の歴史文化を感じることができる横須賀」 ＜テーマ2＞自然を楽しみ、癒される「リラックス&アクティブ横須賀」 (2) 周遊観光環境に関する調査(モニターツアーの実施) 在日外国人およびベース関係者を対象としたモニターツアーを実施。上記2つのテーマに沿った資料(観光施設の紹介と交通アクセス)を参加者に配布し、自由に周遊してもらう。 旅行者の満足度・推薦度や動線確認、公共交通機関の利便性・改善点、情報入手経路等をアンケートで調査。 2 受入事業者向け観光研修の開催 市内事業者向けに、本市への外国人観光客獲得に向けたセミナーを実施。外国人旅行者の情報入手経路や環境整備に関する課題等を共有。 実施日:2019 年1月 29 日 参加者 32 社 54 人 ※横須賀商工会議所等との連携のもと参加事業者を募集 3 モデルルートの効果検証 上記調査結果に基づき、横須賀市を周遊する観光モデルルートを設定し、周遊を促すためのパンフレットを作成。パンフレットは、調査結果を踏まえた内容(公共交通機関の乗車方法の掲載等)にするとともに、調査で把握した情報入手経路を活用して配布・発信し、効果を検証。						

重要業績評価指標（KPI）の状況・事業効果							
	項目	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
KPI①	三浦半島4市1町における入込観光客数	目標	—	3,770 万人	3,850 万人	3,930 万人	4,000 万人
		実績	3,690 万人	3,723 万人	3,661 万人	3,663 万人	
		実績(本市)	785 万人	825 万人	821 万人	857 万人	
KPI②	三浦半島4市1町における社会増減	目標	—	▲1,180 人	▲780 人	▲380 人	0 人
		実績	▲1,582 人	▲768 人	▲566 人	▲630 人	
		実績(本市)	▲1,785 人	▲1,266 人	▲1,112 人	▲1,352 人	
KPI③	各種イベント参加者数	目標	—	50,000 人	53,000 人	56,000 人	60,000 人
		実績	—	96,366 人	124,945 人	140,880 人	
		実績(本市)	—	61 人	33,107 人	49,669 人	
KPI に対する効果	・ 外国人向けモニターツアー等の参加者数 計 152 人 [KPI③の内訳]						
基本目標に対する効果	・ 外国人が求める観光テーマの設定や、テーマに基づく2つの観光モデルルートの確立、効果の高い情報発信手段など、今後のインバウンド施策に向けた実用的なデータを得るとともに、実証実験により、これらの取り組みの有効性を確認することができた。 ・ また、受入事業者に対してデータに基づく報告・セミナーを実施したことで、外国人受入に対する課題をより具体的に共有することができた。						
今後の方向性	2019 年度の実施状況			今後の事業の進め方			
	1 外国人旅行者向け英語版 Facebook ページの構築 2 外国人旅行者向け実践型※英語版ガイドブックの作成 ※交通機関の利用方法やWi-Fiスポットなど、外国人旅行者が感じる不安点を解消するための情報を掲載			・ 米軍基地関係者および関東圏の在日アメリカ人(外国人特派員、記者クラブ等)に加え、訪日外国人をターゲットに据え、本事業で作成したツールを用いて本格的にインバウンド施策を推進していく。 ・ また、観光施設や交通事業者、宿泊施設等と連携し、観光案内、交通案内等の多言語化を推進するなど、受入環境を整備していく。			
政策評価委員会での主な意見	・ 市外からの集客も重要だが、市内の周遊環境の向上という視点も重要である。外国人にとっての利用のしやすさという視点で、既存の公共交通機関だけでなく、例えばウーバータクシーのような、柔軟性のあるアイデアも検討するとよい。 ・ 外国人向けに情報を発信する際には、視覚を特に意識すべきである。公共交通機関の表示方法やパンフレットの掲載方法など、外国人の目線を意識して、情報が直感的に届くよう工夫する必要がある。						

検証シート 2

		①地方創生推進交付金			
事業名	住むまち横須賀魅力体験・発信事業 (三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業)	担当部課	政策推進部都市魅力創造発進課 都市部まちなみ景観課		
総合戦略 基本目標	2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる			中柱	—
				小柱	—

事業内容 (交付金対象)	・商工会議所、京浜急行、不動産業者等の民間事業者と協力し「住むまち」横須賀の魅力が体験できるツアーなどを実施。併せて横須賀の「住む」魅力を積極的にプロモーションし、市外へ情報を発信する。 ・また、住宅ストックの循環促進に向けた住まい活用フェアの開催や、空き家の利活用促進のための支援を行う。						
交付金対象事業費	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	総事業費	
計画額	—	33,541,000 円	19,251,000 円	18,162,000 円		70,954,000 円	
実績額	—	26,592,329 円	15,663,262 円			42,255,591 円	
事業実績 (2018 年度)	1 「住むまち」横須賀のプロモーション 都市魅力を体感できるツアーの実施および各種媒体での多面的な情報発信を実施。 加えて、新たな都市魅力の創出を目的として、音楽オーディションイベントを開催 ・横須賀の魅力体感モニターツアーの実施（5 回） ・交通機関を活用した情報発信（7 回） ・FM ラジオと連携したツアーの開催や、特別番組の制作放送 ・コミュニティ紙を活用した情報発信（3 回） ・メディアを対象とした市内視察ツアーの実施（6 回） ・メディアと連携したイベント開催など（4 回） ・横須賀から世界へ羽ばたく音楽アーティストを発掘するオーディションイベントの開催（観覧者 258 人、オーディション応募組数 127 組） 2 住宅ストックの循環促進 ・空き家所有者・管理者向け相談会の開催（3 回） 相談会に寄せられた相談件数 34 件 ※会場（町内会館等→市役所正庁）および開催日（土曜日→開庁日）を変更し、相談会に特化した形態にした結果、相談件数が大きく増加（13 件→34 件）						
重要業績評価指標（KPI）の状況・事業効果							
	項目	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
KPI①	三浦半島4市1町における入込観光客数	目標	—	3,770 万人	3,850 万人	3,930 万人	4,000 万人
		実績	3,690 万人	3,723 万人	3,661 万人	3,663 万人	
		実績(本市)	785 万人	825 万人	821 万人	857 万人	
KPI②	三浦半島4市1町における社会増減	目標	—	▲1,180 人	▲780 人	▲380 人	0 人
		実績	▲1,582 人	▲768 人	▲566 人	▲630 人	
		実績(本市)	▲1,785 人	▲1,266 人	▲1,112 人	▲1,352 人	
KPI③	各種イベント参加者数	目標	—	50,000 人	53,000 人	56,000 人	60,000 人
		実績	—	96,366 人	124,945 人	140,880 人	
		実績(本市)	—	61 人	33,107 人	49,669 人	
KPI に対する効果	・横須賀の魅力体感モニターツアーの参加者数、音楽オーディションイベントの観覧者数等計 517 人 [KPI③の内訳]						

基本目標に対する効果	1 「住むまち」横須賀のプロモーション ・魅力体験モニターツアーおよび新たな都市魅力創出として取り組んだ音楽オーディション等について、さまざまな手法により情報発信した結果、本市の都市魅力を発信するホームページや関連 SNS の閲覧数が、2017 年度の約 1.5 倍となった。 ・魅力体感モニターツアーの参加者アンケートでは、これまでと同様、全体の 9 割以上が参加前と比べて本市に対するイメージがよくなったと回答しており、本市を「魅力的なまち」として意識化するという点において一定の効果があった。 2 住宅ストックの循環促進 ・住宅ストックの循環促進については、引き続き相談会を通じて、空き家所有者・管理者に対して中古住宅の流動化に向けた働きかけを行う機会を創出した。	
今後の方向性	2019 年度の実施状況	今後の事業の進め方
	1 「住むまち」横須賀のプロモーション ・魅力体感モニターツアー等を通じた情報発信の継続 ・新たな都市魅力創出に向けた取り組みの推進 ・音楽オーディションイベントでのデザイン部門の新設 2 住宅ストックの循環促進 ・2018年度に行った開催方法の変更による効果を踏まえ、当面は同様の形で相談会を継続する。	・魅力体感モニターツアーにより、市外在住者に対して市民が感じる都市魅力を伝えるとともに、交通広告やラジオでの発信、コミュニティ紙等、費用対効果の高いプロモーションを継続する。 ・また、新たな都市魅力の創出に向け、継続的に音楽オーディションイベントを開催するほか、アートをテーマとする取り組みを行う。
政策評価委員会での主な意見	・魅力体感モニターツアーに関しては、情報を拡散するという視点で、影響力・発信力の高い人も対象にすると、より効果が高まる。 ・市外の人に対して本市の「住む」魅力を伝えるという観点で考えると、地域名（秋谷、佐島など）で PR していくことも有効ではないか。 ・情報発信の重要性を市役所内で共有し、外からの目線をより意識して広報に取り組んだ方がよい。	

検証シート 3

					①地方創生推進交付金			
事業名	マリンスポーツによるまちづくり事業 (三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業)			担当部課	文化スポーツ観光部企画課			
総合戦略 基本目標	1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する				中柱	(3)	小柱	②
事業内容 (交付金対象)	ANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会実行委員会への負担金							
交付金対象事業費	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	総事業費		
計画額	10,000,000 円	10,000,000 円	15,000,000 円	15,000,000 円		50,000,000 円		
実績額	10,000,000 円	10,000,000 円	15,000,000 円			35,000,000 円		
事業実績 (2018 年度)	・ 前年度に続き、2回目となるウインドサーフィンワールドカップを開催し、約 49,000 人が来場した。 [大会日程 2018 年5月 10 日～15 日] ※2017 年度来場者数:約 33,000 人 ・ 課題であった競技の見せ方への対応(大型ビジョン増設、海上からの生中継等)や風待ち時でも楽しめるイベント(音楽ライブ等)を充実させるなど、来場者の満足度向上を図った。							
重要業績評価指標 (KPI) の状況・事業効果								
	項目	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
KPI①	三浦半島4市 1町における 入込観光客数	目標	—	3,770 万人	3,850 万人	3,930 万人	4,000 万人	
		実績	3,690 万人	3,723 万人	3,661 万人	3,663 万人		
		実績(本市)	785 万人	825 万人	821 万人	857 万人		
KPI②	三浦半島4市 1町における 社会増減	目標	—	▲1,180 人	▲780 人	▲380 人	0 人	
		実績	▲1,582 人	▲768 人	▲566 人	▲630 人		
		実績(本市)	▲1,785 人	▲1,266 人	▲1,112 人	▲1,352 人		
KPI③	各種イベント 参加者数	目標	—	50,000 人	53,000 人	56,000 人	60,000 人	
		実績	—	96,366 人	124,945 人	140,880 人		
		実績(本市)	—	61 人	33,107 人	49,669 人		
KPI に 対する効果	来場者数 約 49,000 人(目標来場者数 40,000 人) [KPI③の内訳]							
基本目標に 対する効果	ウインドサーフィンワールドカップをきっかけに、地元での地域活性化の取り組みが推進されている。 ・ 横須賀・海・風をイメージしたご当地商品「横須賀ウインドブルー」(カクテル・洋菓子等)の開発 ・ 主に子どもたちへのマリンスポーツの普及活動*を行う NPO 法人の設立 ※地元小学校での体験教室や市民スポーツ教室でのウインドサーフィン教室の開催など ・ 近隣ホテルのリゾートホテルへのリニューアル ・ 海岸に隣接する駐車場のウインドサーファーに配慮した駐車場へのリニューアル(ウインドサーフィン W 杯記念駐車場)、およびウインドサーファーの来場者数(駐車場利用者数)の増							
今後の 方向性	2019 年度の実施状況			今後の事業の進め方				
	・ 2019 年5月 10 日～15 日に開催 ・ 会場を三浦海岸まで拡大し、「OTODAMA SEA STUDIO」とタイアップした音楽フェスやフラのギネス挑戦、熱気球の体験搭乗など各種体験イベントを充実 ・ 目標来場者数 70,000 人を上回る約 88,000 人の来場があった			・ 次年度も大会を継続して実施するため、国際競技団体と調整を行うなど、準備を進めるとともに、地元の活性化に向けた自主的な活動を後押ししていく。 ・ 併せて、新たな大会や合宿等の誘致に取り組んでいく。				
政策評価委員会 での主な意見	・ マリンスポーツを起点とした地域の活性化という面では、取り組みが非常に進んでいると評価できる。 ・ 今後は、市内経済の活性化という視点で、来訪者に消費を促す仕組みを検討する必要がある。							

検証シート 4

				①地方創生推進交付金				
事業名	ルートミュージアム構築によるにぎわい創出事業		担当部課	文化スポーツ観光部文化振興課				
総合戦略基本目標	1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する				中柱	(3)	小柱	①
事業目的	市内に点在する近代歴史資産を整備することで、その価値に対する理解の向上を図るとともに、拠点から拠点へと回遊性向上を目指した「ルートミュージアム」の構築を推進する。 ルートミュージアムの中核拠点となる「(仮称)横須賀市近代遺産ガイドンスセンター」の建設(2020年度)を契機として、中心市街地に人を呼び込み、他の地域へ誘導するため、歴史や文化、グルメなど観光客の来訪動機に合わせた事業を展開し、にぎわいの創出を推進する。							
事業内容(交付金対象)	・近代遺産デジタルコンテンツ等の制作 ・ペリー記念館設備の充実 ・ルートミュージアムのガイド育成 ・走水低砲台跡地の整備							
交付金対象事業費	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	総事業費		
計画額			13,375,000 円	15,026,000 円	5,607,000 円	34,008,000 円		
実績額			13,375,120 円			13,375,120 円		
事業実績(2018 年度)	1 横須賀製鉄所(造船所)をテーマとしたVRコンテンツの制作 日本初の近代的な工場で、現在は通常非公開となっているドライドックの明治20年頃の全貌を捉えたVRコンテンツを制作(VRパノラマ画像や動画は、ヴェルニー公園付近でのみ視聴可) 2 ペリー記念館設備の充実 ペリー来航の地として、ルートミュージアムのサテライト拠点の一つであるペリー記念館の展示を充実させるため、映像機器等を整備							
重要業績評価指標 (KPI) の状況・事業効果								
	項目	年度	申請時	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)		
KPI①	市内東京湾側の観光客数	目標	—	546 万人	553.5 万人	563 万人		
		実績	538 万人	546 万人				
KPI②	市内東京湾側の観光バス利用者の観光消費額	目標	—	1,124,888 千円	1,223,884 千円	1,322,879 千円		
		実績	1,036,273 千円	1,135,398 千円				
KPI③	汐入駅周辺地区拠点施設周辺内の商店街空き店舗率	目標	—	7.8%	7.4%	7.0%		
		実績	8.0%	6.5%				
KPI④	VRコンテンツの利用者数	目標	—	200 人	500 人	2,000 人		
		実績	0 人	0 人				
KPI の分析	VR コンテンツの利用者数については、関係機関等との調整に時間を要し、コンテンツ作成後のリリースが4月に入ってしまったことから、目標未達成となった。 ※2019 年6月末時点の実績:約 2,300 人							
基本目標に対する効果	・VR コンテンツの制作により、日本近代化の礎となった横須賀の歴史を、多くの人に気軽に分かりやすく理解してもらうための仕掛けづくりができた。 ・ペリー記念館については、展示内容リニューアル後(2018 年度下半期)の来館者が、前年同期間比で約2割増加するなど、サテライト拠点の一つとしての魅力の向上に寄与している。							
今後の方向性	2019 年度の実施状況			今後の事業の進め方				
	1 VR コンテンツの制作 ・浦賀、久里浜のペリー来航 ・千代ヶ崎砲台跡および走水低砲台跡 2 ルートミュージアムガイドの育成 観光客の満足度向上、リピーターの増加に向け、ガイド育成研修を行い、観光ガイドの質の向上および均一化を図る。			ガイドンスセンターや砲台跡地(千代ヶ崎・走水)等のハード整備(2020 年度)に加え、電車やバスの公共交通機関のほか、観光タクシー、自転車シェアリング等の活用による回遊性の向上に取り組んでいく。				
政策評価委員会での主な意見	・2018 年度に目標未達成となっているKPI④(VR コンテンツの利用者数)を始め、各KPIの目標値の達成に向けて着実に取り組みを進めてほしい。							

検証シート 5

②地方創生拠点整備交付金

事業名	うみかぜ公園スケートボードパークリニューアル事業	担当部課	港湾部港湾建設課			
総合戦略 基本目標	1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する				中柱	(3) 小柱 ②

事業目的	うみかぜ公園スケートボードパークの全面リニューアルを実施することにより、「スポーツのまちづくり」の一翼を担う施設としてその魅力を高め、横須賀市への集客促進、市内消費の拡大を図る。					
事業内容 (交付金対象)	うみかぜ公園スケートボードパークの全面リニューアルを実施する。					
交付金対象事業費	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	総事業費
計画額	—	50,393,000 円	—	—	—	50,393,000 円
実績額	—	50,050,440 円	—	—	—	50,050,440 円
事業実績 (2017 年度)	・セクション(ジャンプ台等の構造物)のリニューアル セクション 設置8基 改修1基 ・パーク床面リニューアル 全天候型舗装(アスファルト舗装改修) 3,467 m²					
事業実績 (2018 年度)	<大会> ・全日本フリースタイルスケートボード選手権 2018 (10 月 13 日) ・KING OF FREESTYLE SKATEBOARD 2018 (10 月 20 日) <イベント> ・アメスカフェスタ in うみかぜ公園スポーツ広場 (5 月 20 日) : スケートボード・BMX のデモンストレーション&初心者向け無料レッスンのほか、音楽や食、自衛隊等と連携した複合イベント ・スポーツ広場ペイントイベント (11 月 27 日) : 地元ペイントアーティスト等によるスケートボードパークのセクションへのペイント					

重要業績評価指標 (KPI) の状況・事業効果

	項目	年度	申請時	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
KPI①	観光客消費額	目標	—	—	434 億円	458 億円	482 億円	506 億円
		実績	386 億円	588 億円	390 億円	452 億円		
KPI②	うみかぜ公園 駐車場使用料 収入	目標	—	—	33,348 千円	33,901 千円	34,454 千円	35,007 千円
		実績	32,242 千円	35,360 千円	31,535 千円	34,628 千円		
KPI③	うみかぜ公園 来園者数	目標	—	—	224,143 人	227,618 人	231,093 人	234,568 人
		実績	217,193 人	214,205 人	195,859 人	189,839 人		
KPI の 分析	酷暑により外でのレジャーが避けられる傾向となったことなどが影響し、7月、8月を中心に、公園全体の来園者は減少した。 一方で、スケートボードパークを含むスポーツ広場に関しては、利用者数は増加している。							
基本目標に 対する効果	・大会の継続開催に加え、パークのリニューアルを契機に、音楽や食、アートとの複合イベントが開催されるなど、スケートボードを中心として、交流人口の拡大に向けた新たな動きが生まれている。 ・また、アメスカフェスタ(2018 年度)での初心者向けレッスンの開催など、愛好家・競技人口の拡大に向けた取り組みも行われている。							
今後の 方向性	2019 年度の実施状況				今後の事業の進め方			
	2019 年度も引き続き上記2つの大会が開催される予定。				・スケートボードパークを会場とした大会や関連イベントの開催などを通じて、スケートボード以外の目的で来園した人にも魅力や親しみを感じてもらい、パーク利用者および来園者の増加を図る。 ・また、関係部局と連携を図りながら、公園利用者に消費を促す仕組みを検討していく。			
政策評価委員会 での主な意見	・利用者の増加が市内経済の活性化につながるよう仕組みを検討する必要がある。 ・“スケートボードといえば横須賀”となるように、若者に対する PR や子どもたちが競技に触れ合うことができる環境づくりに積極的に取り組んでほしい。							

検証シート 6

③地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

事業名	ドローン産業集積推進事業	担当部課	経済部企業誘致・工業振興課
総合戦略 基本目標	1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	中柱	(1) 小柱 ①

事業目的	市内の企業等に対し、無償で飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。						
事業内容 (対象事業)	・ドローンフィールドの提供(長坂5丁目地内) ・企業等に対する研修の実施(座学・フィールドでの操作研修) ・モニターツアーの実施 事業化が期待できる企業等を中心としたドローンフィールド体験ツアーを開催 ・ドローン関連展示会等出展補助金の交付(補助率 2/3、限度額 30 万円)						
対象事業費	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	総事業費	
計画額	5,562,000 円	7,675,000 円	6,627,000 円	6,627,000 円		26,491,000 円	
実績額	3,662,620 円	2,907,509 円	3,610,534 円			10,180,663 円	
事業実績 (2018 年度)	ドローンフィールド使用登録事業者数：33 社 ドローンフィールド使用許可日数：300 日 ドローンフィールドモニターツアーの実施：3 月 8 日 参加者 1 名（1 社） ドローン基礎研修の実施：2 月 22 日 参加者 13 名（8 社） ドローンフィールド使用登録事業者意見交換会の実施：1 月 25 日 参加者 22 名						
重要業績評価指標（KPI）の状況・事業効果							
	項目	年度	申請時	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)
KPI①	フィールド使用 企業数	目標	—	70 社	80 社	90 社	100 社
		実績	0 社	26 社	235 社	419 社	
KPI②	ドローンを活用し 事業展開する企業の 創業・新規進出数 (移転は除く) ※累計	目標	—	1 社	2 社	3 社	5 社
		実績	0 社	1 社	1 社	1 社	
KPI の 分析	KPI①：フィールド使用企業数は、さまざまな機会でのフィールドの PR により、登録企業数が伸びたことに加え、各登録事業者のフィールド使用頻度も増加傾向にあるため、KPI を達成した。 KPI②：さまざまな産業分野でのドローンの活用が広がりを見せていることから、興味を持っている企業はあるものの、法規制や社会受容性の向上といった課題が多いことや、進出するためのコスト等、さまざまな課題を解決するための時間も必要となることから、実績につながらなかったと考えている。						
基本目標に 対する効果	横須賀リサーチパークと連携した実証実験などが実施されている。						
今後の 方向性	2019 年度の実施状況			今後の事業の進め方			
	利用実績は大幅に伸びており、本事業の認知度は向上している。引き続き利用の推進と市内事業者等との連携を図る。			2018 年度から横須賀リサーチパークと共同で推進しているヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ事業とも連携し、ドローンを使用した新たなサービスの展開が、地域経済の活性化や雇用の創出につながるように事業を継続していく。			
政策評価委員会 での主な意見	・地形等も含め、横須賀市は空間活用のポテンシャルが高い。多くの注目や協力を集めることができれば、より可能性を広げることができるので、ドローンを活用した産業の育成に向け、企業等との連携体制の構築に取り組んでほしい。						